



Fukushima Tech Create
福島イノベーション創出プラットフォーム事業



福島イノベ機構

Fukushima Tech Create

福島イノベーション創出プラットフォーム事業

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

2021年 1月

福島イノベーション・コースト構想とは

- 「福島イノベーション・コースト構想」は、東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業回復のために、**新たな産業基盤の構築**を目指す国家プロジェクト。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた**主要プロジェクトの具体化**に加え、**産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大**等に向けた取組を進めている。

廃炉

国内外の英知を結集した技術開発

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「楡葉遠隔技術開発センター」



ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「福島ロボットテストフィールド」



医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」



エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立

再生可能エネルギーの導入促進、連系する共用送電線を整備し導入を加速化



農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

ICTを活用し農業モデルの確立に向けたネギなどの業務加工用野菜の栽培



航空宇宙

「空飛ぶクルマ」の実証や関連企業を誘致

「航空宇宙フェスタふくしま」



産業集積

企業誘致と地域内外企業のマッチングを推進

教育・人材育成

浜通り地域等の未来を担う若い力を育てる

交流人口拡大

地域と連携して新たな魅力を創造

情報発信

構想の認知度アップで参画を促進

生活環境整備

安心な暮らしに必要な環境を整備

（拠点整備・研究開発）
主要プロジェクト

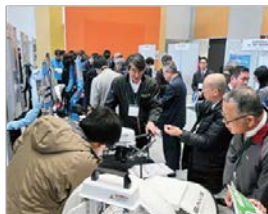
実現に向けた取組

福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組（概要）

- 福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」（2018年4月25日 内閣総理大臣認定）において、福島イノベーション・コースト構想推進機構を本構想推進の主要な実施主体として位置付け、国家プロジェクトである本構想の具体化を推進。
※2017年7月25日に機構設立、2018年4月より体制強化し事業を本格展開。（2020年9月：114名）
- 以下の5本柱に、2020年度は県からの受託・補助事業（約26億円）を中心にソフト面の取組を展開。

産業集積・ビジネスマッチング

- 浜通り地域等への**企業誘致**
- 進出企業と**地元企業とのマッチング**
- 企業の**新ビジネス立ち上げ支援**
- 民間企業等の**農業参入支援**



ふくしまみらいビジネス交流会



企業立地セミナー

拠点施設の管理運営

- **福島ロボットテストフィールド**の運営受託
- **東日本大震災・原子力災害伝承館**の運営受託
- 拠点の利活用について県内外にPR



福島ロボット・
テストフィールド

東日本大震災・
原子力災害伝承館



教育・人材育成

- 高校等での**産業界および研究機関等と連携した教育の実施支援**
- 市町村と連携した**大学等の教育・研究活動支援**



大学と地域の連携
(東京大×新地町)



イノベーション人材育成
(相馬高校×日大工学部)

情報発信

- **イノベ構想の県民等への分かりやすい情報発信**
- 県外からの呼び込みに向けたイノベ構想の魅力を発信



シンポジウム

交流人口の拡大

- 浜通り地域等の各拠点への**来訪者呼び込み**
- 交流人口拡大に向けた**交通環境の改善**



浜通り地域等を視察するツアー



- **新たなプレーヤーを呼び込み、産業の集積を図るため、福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）※において起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援を行う取組を2020年度より開始。**

Fukushima Tech Create

起業・創業を支援する3つのエンジン(A.専門家による支援、B.助成金、C.関係機関の支援)

A. 専門事業者による伴走支援

2020年度
支援件数

- | | |
|---|-----|
| ①重点6分野のシード創出支援<ビジネスアイデア事業化プログラム> | 30件 |
| ②社会・地域課題解決のシード創出支援<地域未来実現プログラム> | 10件 |
| ③重点6分野からの事業化に向けた取組みの加速化支援<アクセラレーションプログラム> | 10件 |

B. イノベーション 創出支援助成金 (10万円~100万円)

①~③のプログラムに採択された企業等に対し、審査により試作品製作費等を助成

C. Fukushima Tech Create サポーター

行政機関・金融機関・教育機関・経済団体による支援

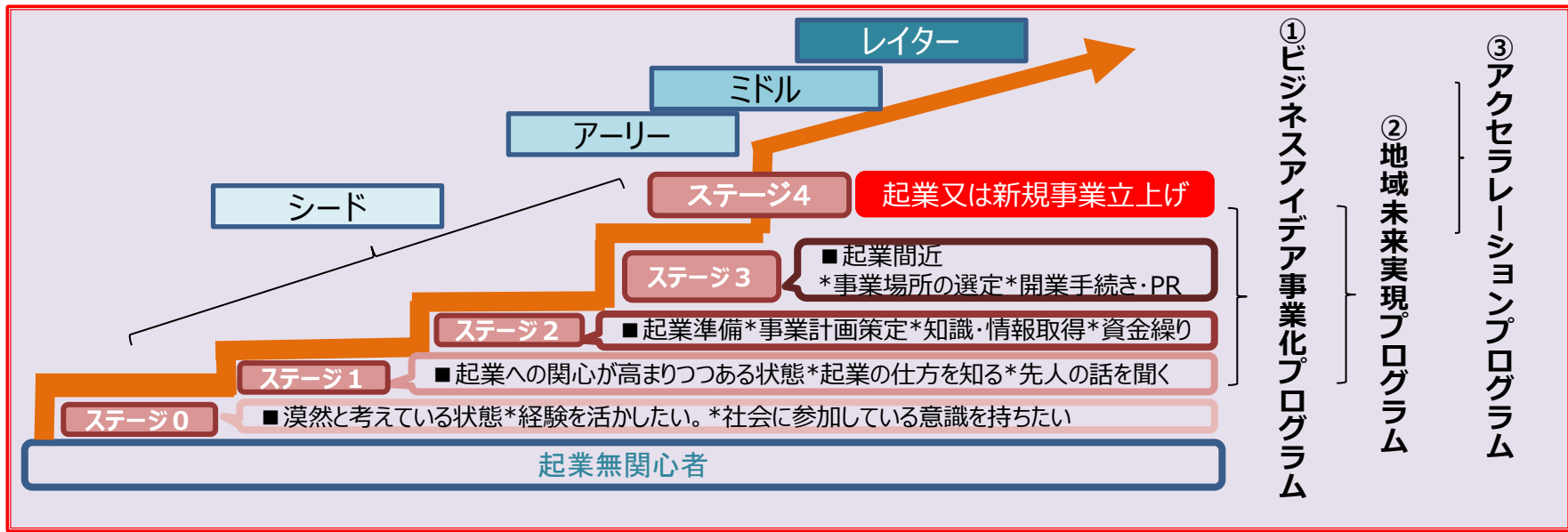
Fukushima Tech Create センター (本事業の運営事務局)

福島イノベーション・コースト構想推進機構/福島相双復興推進機構

✓事業者等からの相談受付・発掘、FTCサポーターへの情報提供等を実施。

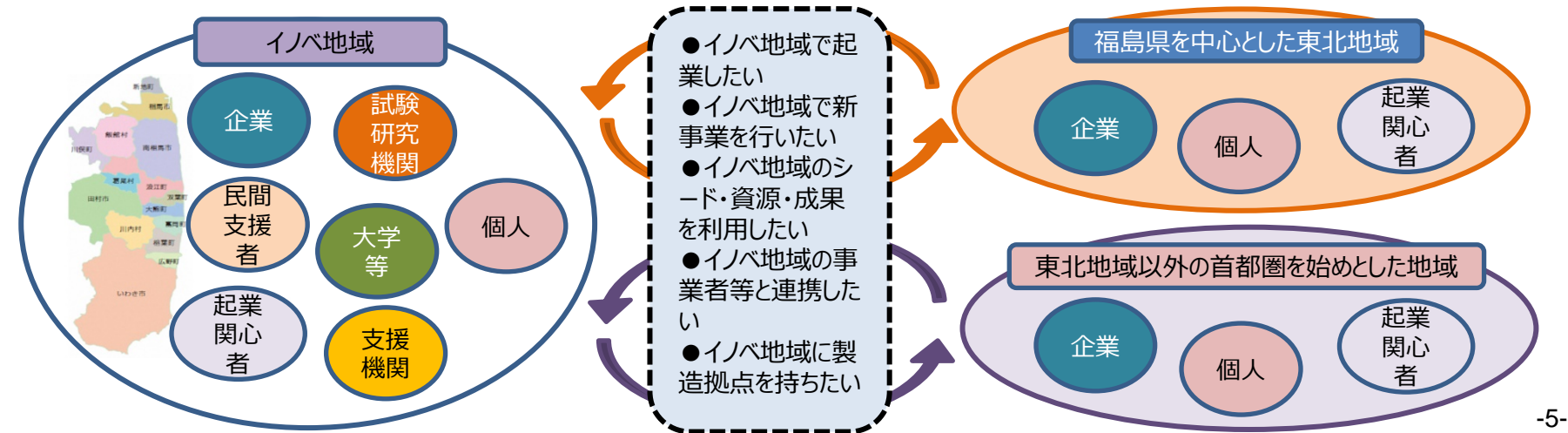
※「福島県浜通り地域等15市町村(イノベ地域)」とは、いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町及び飯舘村の4市・8町・3村をいう。

起業創業ステージについて



イノベ地域との事業展開・連携のイメージ

イノベ地域での事業展開・連携イメージ：参加者は、重点6分野に取り組もうとする又は社会課題・地域課題を解決しようと、イノベ地域への進出、資源活用、連携などを志向する個人・企業。



スケジュール感（2020年度）

- 支援先は、約4か月に渡る伴走支援などにより、事業計画のブラッシュアップや試作品開発や市場調査を実施。
- 令和3年1月に予定されるピッチイベントでその成果を発表しつつ、資金提供者なども募っていく。

7月10日 各プログラムにおける伴走支援先の公募開始

7月30日 Fukushima Tech Create フォーラム（福島県と東京をオンライン中継）

9月16日 各プログラムにおける伴走支援先として、**全50社**を決定

9月30日 各プログラムにおける伴走支援先に対し、助成金の受付を開始

翌年1月26日 ピッチイベント（成果発表会）

各プログラムの採択概要

①重点 6 分野のシード創出支援<ビジネスアイデア事業化プログラム>

伴走支援者	(株)クリーク・アンド・リバー社
応募件数等	30 件採択 / 39 件応募
採択分野 ※一部重複あり	廃炉 3 件、ロボット・ドローン 6 件、エネルギー・環境・リサイクル 5 件、 農林水産業 9 件、医療関連 9 件、航空宇宙 2 件
採択者拠点等	福島県内 19 件(うちイノベ地域 10 件)、その他地域 11 件

②社会・地域課題解決のシード創出支援<地域未来実現プログラム>

伴走支援者	デロイトトーマツベンチャーサポート(株)
応募件数等	10 件採択 / 30 件応募
採択分野	教育 1 件、医療/介護 2 件、暮らし 2 件、担い手育成/獲得 1 件、 農林漁業 3 件、DX/オープンイノベーション 1 件
採択者拠点等	その他地域 10 件

③重点 6 分野からの事業化に向けた取組みの加速化支援<アクセラレーションプログラム>

伴走支援者	(株)リバナス
応募件数等	10 件採択 / 23 件応募
採択分野	廃炉 1 件、ロボット・ドローン 4 件、エネルギー・環境・リサイクル 2 件、 農林水産業 1 件、医療関連 1 件、航空宇宙 1 件
採択者拠点等	福島県内 4 件(うちイノベ地域 3 件)、その他地域 6 件

FTCサポーター

福島県、宮城県及び首都圏の行政機関、金融機関、大学等のイノベ地域を中心とした40を超える機関がサポーターとなって、イノベ地域に関する企業・創業を支援。

復興庁、経済産業省

福島県商工労働部産業創出課、福島県企画調整部福島イノベーション・コースト構想推進課、福島県農林水産部農林企画課

いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村、いわき商工会議所、相馬商工会議所、原町商工会議所、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、株式会社ゆめサポート南相馬

日本政策投資銀行東北支店、日本政策金融公庫いわき支店、東邦銀行、日本クラウドキャピタル

東北大学(未来科学技術共同研究センター(NICHE))、福島大学、会津大学、日本大学工学部
福島県立医科大学、福島工業高等専門学校

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所、日本弁理士会、中小企業基盤整備機構東北本部、福島県信用保証協会、福島県産業振興センター、福島県ハイテクプラザ、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会、アグリビジネス投資育成株式会社 など

(2021年1月15日時点: 44機関)